

経営構造対策推進事業（継続）

【平成20年度概算決定額：49,605（54,135）千円】

対策のポイント

経営アグリビジネススクールの開催により、担い手や地域リーダー等の技術習得や資質向上等を図ります。また、農業経営の発展や合理化に資する調査研究への取組や新商品・新技術等の研究開発への取組を支援します。

（経営アグリビジネススクールでは）

- ・ 経営アグリビジネス実践コース：加工、流通、サービス事業などアグリビジネスを実践している経営体の問題点を分析し、解決方法を学び、更に収益を上げる方法を実例を通して習得できます。
- ・ 地域マネージャー養成コース：合意形成手法や新たな施策の企画・実践手法等に関する実践的ノウハウを習得できます。
- ・ 上記のほか大手量販店の仕入・販売戦略等に関する特別講座を実施しています。

（調査研究の例）

- ・ 他産業との連携等による地域ブランド化への取組に関する調査研究、食品産業など企業におけるニッチ市場の開拓に関する調査研究 等

（新商品・新技術等の研究開発の例）

- ・ 脱脂乳、乳清を活用した超低脂肪のチーズの商品開発、ホワイトアスパラガス等のスプラウト商品の研究開発、新種きのこの栽培技術の研究開発 等

政策目標

担い手の育成・確保

＜平成18年＞

認定農業者 約23万

集落営農 約1万2千

＜農業構造の展望（平成27年）＞

→ 効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万

→ 効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万

＜内容＞

強い農業づくり交付金のうち経営構造対策等を活用した地域段階の構造改革に向けた取組の円滑化を図るとともに、農業生産を核として加工、流通、販売等の分野に進出する新たなビジネス展開等を積極的に支援するため、次に掲げる事業を総合的に実施します。

1. 経営アグリビジネススクールの展開

経営構造対策等の実施地区における担い手や地域農業の構造改革のために関係者の合意を取りまとめ、その方向付けを行う地域リーダー等を対象に、農業生産を核として加工、流通、販売等に進出する新たなビジネス展開及び地域マネジメントに役立つ実践的な知識や技術等を習得するための経営アグリビジネススクールを開催します。（選定予定件数：1件）

【経営構造対策等支援事業：24,105（24,135）千円】

2. 農業経営に関する調査研究活動への支援

食品産業と連携した高付加価値農業の取組等、農業経営の発展・合理化や農業経営が抱える課題解決等に資する調査研究テーマを公募・選定し、調査研究費に対する助成を実施します。（選定予定件数：4,000千円×2件）

【アグリビジネスサポート事業：8,000（10,000）千円】

3. 経営発展に向けた新商品や新技術等の研究開発への支援

農畜産物等を活用した新商品の開発や農業経営の新技術等に関する研究開発アイデアを公募・選定し、このアイデアの実現に向けた研究開発費に対する助成を実施します。(選定予定件数：2,500千円×7件)

【新商品・新技術開発プロジェクト事業：17,500(20,000)千円】

【補助率：定額】

【事業実施主体：民間団体(但し、3は認定農業者等の組織する団体に限る。)]

【事業実施期間：平成19年度～平成21年度】

[担当課：経営局構造改善課(03-6744-2148(直))]